国土形成計画と 自然、文化、デジタル社会、EV社会

一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授 大西 隆

アムステルダムから始まった国土計画

国土計画という概念が世界の空間計画の舞台に登場したのは1924年にアムステルダムで開催されたIFHP（国際住宅都市計画連合）の会合であった。そこでは欧州各国が課題としていた大都市の更なる拡大への対応、すなわち大都市の抑制が中心的な議題となり、衛星都市の配置、大都市を囲むグリーンベルトの提案等とともに、広域的な観点から都市の在り方を考える地方計画の必要性が論じられた。この会議には、日本からも、その後都市計画の第一人者となる石川栄耀らが参加していて、議論の内容は国内に紹介された。

そこで生まれた地方計画－国土計画という概念は、しかし厳しい試練に晒されることになる。第2次世界大戦へと向かう国際政治の対立激化の下で、地方計画は二つの流れに分かれて進んでいくことになったのである。ひとつは、国による強力な関与は避けながら大都市の拡大を制御する大都市広域計画を指向するものであり、もう一つは、自国が支配する圏域内で必要な資源や機能を確保しようという観点からの国主導の国土計画であった。前者は英米において発展した大都市地方計画であり、後者は独ソにおいて発展した国土（国家）計画であった。

日本では、先の石川や飯沼一省等による欧州動向紹介に続いて、1937年に開催された全国都市計画協議会で国土計画の呼称が使われるとともに、都市計画を地方乃至国土の全体計画へと発展させるという考え方が提起された。都市から地方、更に国土といえば、米英流の地方計画に近い下から上へという発想のように見えるが、ナチス党の政権奪取とともに日本陸軍を中心にそれへの接近が始まり、1936年には日独防共協定が結ばれて親独政策が強まったこともあって、国土政策議論も国

力増強の観点から国土の有効利用を図る「上から」の国土計画を指向するようになった。しかし、第2次世界大戦の敗戦までには本土を対象とした国土計画は作成できず、立案は戦後復興のためのそれへと持ち越された。

資源・電源開発や治山治水などを主目的にした特定地域総合開発計画を経て1962年に第1回目の国土計画として全国総合開発計画ができたのは、こうした戦前からの動きによって官庁内に広域計画のプランナーが育成され、地方計画や国土計画を考える基盤があったからである。全総、新全総（1969年）は「上から」の発想による国家計画としての復興計画であった。しかし、拠点における工業化とそれを支えるインフラ整備によって経済産業振興を図ろうとした計画であるとともに、三大都市圏の過密を抑制しようとし、さらに地方都市の振興を促そうとした点で「下から」積み上げる計画という側面をも含んでいたといえよう。

3回目の国土形成計画と自然、文化

次の転機は、制度上は国土総合開発法から国土形成計画法への名称変更を伴う抜本的法改正（2005年）であり、実態的にはそれに先立つ五全総（1998年）であったろう。長年の開発指向から離れて、脱炭素、防災・減災、人口減少・高齢化、低成長、そして国際化等の次第に重要性を増してきたテーマに照準を合わせる必要が出てきたからである。今回の第3回目の国土形成計画（全国計画）もその延長線上にあるものととらえられよう。

もちろん、国土計画は国土を対象とした土地利用・施設計画という側面を持つから、道路・鉄道・港湾・空港・情報通信等の全国的な整備やグレードアップを促進するという役割を担うものの、法律や計画において開発色が薄まったことに対応

して、具体的な整備計画は他の計画に譲り、定性的な目標設定に留まるようになってきた。こうした具体性の弱まりを埋め合わせるように、国土利用の現状、居住を含む国民の国土への関り等の分析については、デジタル情報を用いてより詳細に行い、課題が浮かび上がるようにしてきたことによって、社会の共通認識を深めるという成果に結びついてきたと思う。

今回の国土形成計画（全国計画）で、特に注目したいのは、三つのビジョンの一つとして「世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり～森の国、海の国、文化の国～」を掲げたことである。他は「デジタルとリアルによる活力ある国土づくり」、「巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安心・安全な国土づくり」とあるから、経済活動等における攻めと、危機に対応した守りを表した、これまでも国土の将来像を語る時に定番のように登場したビジョンの中で、自然や文化を大きな看板とした取り入れたことには新鮮味を感じる。

考えてみれば、最近の日本が置かれた状況を表す種々の指標の中で右肩上がりなのは、訪日観光客（コロナでやや後退はあったものの）に尽きると言ってもいいほどだから、観光を楽しむとの意味で地域の自然環境や文化が重要性を増しているのは間違いない。振り返ると、これまで国土計画ではインフラ整備や産業立地が重んじられていて自然や文化、あるいは観光等は少し脇に置かれていたように思う。それだけに、今回の計画が各地域それぞれの自然や文化が再評価され、日本人のみならず、国際的な視点でそれらが尊重されることに繋がればいいと思う。その意味では、かつて五全総で提起した地域連携軸が観光地の連携という観点で注目されたように、改めてこれまでの国土計画において自然環境や文化的な景観や施設、さらには行事や活動をどのように評価してきたかを振り返りつつ、今後の在り方を展望することに結びつくよう期待したい。

デジタル社会、EV社会

ところで、9月終わりに北京で先方の大学主催の会議に参加した。内容は学際研究のあり方とい

うやや硬いものであったのだが、短期間とはいえ、久しぶりに彼の地での見聞を楽しむ機会になった。中国行きを引き受けるに当たっては、周囲からいろいろ心配され、本人もやや不安な気持ちを抱きながら、未だ必要なビザ申請などを進めた。結果としては大きなトラブルなく渡航及び滞在でき、卒業生等とも再会を果たすことができた。印象的な見聞としては、北京では四分の一程度のシェアになっているという電気自動車の普及ぶり、最近の不動産不況の影響かビル建設用のクレーンの少なさ、常態化しているらしい車の渋滞と飲酒運転を避けるため会食で飲酒しない人の多さ、名刺交換代りのWeChat（日本のライン）によるアドレス交換等であった。

そして日中を頻繁に行き来している知人の話では、スマホのappを日中米で比較すると抜群に中国のものが使いやすいという。強力なトップダウンで実行されたことは気になるがキャッシュレス社会化、あるいはデジタル情報をベースにした管理社会化が進み、数億人がスマホひとつで、自宅の施開錠、オフィス等への建物への出入り、あらゆる支払い、道案内、レストランの駐車場の無料利用、さらには前述のようなアドレス交換等を行うようになる過程で、種々のアプリが改善され、誰もが使えるようになってきたということだろう。日本社会は種々の点で後塵を拝していると率直に感じた。

参考にと、中国を引き合いに出すのには理由がある。国土形成計画が到来必須と指摘する人口減少が進めば、人口密度の低下、各種サービスの提供者の減少をもたらす。これに対応するには、究極的には人口減少に歯止めをかけ、安定化させることが必要であり、同時に特に情報通信技術を活用した省力化された合理的なサービス提供が広がっていくことが不可欠となる。そのデジタル社会化はEV普及と並んで中国が先行している分野になっている。国土計画においても、産業振興や行政サービスはもとより、地域の日常生活に至るまで、言わばスマホでことが足りる社会を迎えるための地域づくりを、誰もが理解できる言葉と概念を用いて提起していくことが求められているように思う。